

地方自治体の入札改革に伴って公共事業の落札価格が下がっているのに対し、価格下落に歯止めをかけようとする動きが広がってきた。日本経済新聞社が四十七都道府県知事にアンケート調査したところ、予定価格に対する実際の落札価格の割合である「落札率」について、十一知事が「引き上げる施策が必要だ」と回答。競争徹底よりも地元建設業者の保護や雇用確保を優先する姿勢を示

都道府県の公共事業入札

している。(16日発行の日経クロールカルに詳報)
全国知事会は談合事件の多発を受け、一千万円以上の全工事一般競争入札を導入するよう二〇〇六年末に取り決めた。都道府県はこれを受け入札改革に着手。〇七年度は二年前に比べ四十三都

11知事「落札率上げ必要」

「改革」揺り戻しも

道府県で落札率が低下。宮崎県で二三・九％下がったのをはじめ、四府県で一〇％以上低下した。ところが各地で建設業の経営破綻や廃業が相次いでいるのを背景に、揺り戻しの動きが出てきた。落札率が七・三％低下した秋田県の寺田典城知事は「企業体力の衰退や公共工事の品質低下が懸念される」と指摘。高知県の尾崎正直知事も「労働者や下請けへのしわ寄せ、安全対策の不徹底につながる」と回答した。山間地の除雪を担う業者が相次いで廃業した新潟県の泉田裕彦知事は「地域建設業の振興は県の重要な役割」としている。沢田克己・新潟大教授は「ダンピング防止も重要だが、極端な低価格入札に対する調査を徹底しながら競争確保の努力を続けるべきだ」と注文をつけている。